



2021年5月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰
 問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）下田 啓明（TEL）03-5427-6432
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（2021年1月14日開示予定）
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（2021年1月18日に当社HPにて説明動画掲載予定）
 （百万円未満切捨て）

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	3,788	△1.1	342	△10.1	260	△14.2	167	△14.8	167	△14.8	167	△14.8
2020年5月期第2四半期	3,829	—	380	—	303	—	196	—	196	—	196	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2021年5月期第2四半期	48.64		48.41									
2020年5月期第2四半期	57.94		57.36									

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	19,413		3,755		3,755		19.3	
2020年5月期	17,540		3,587		3,587		20.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	9.4	600	22.8	460	37.9	300	42.6	300	42.6	87.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期2Q	3,444,235株	2020年5月期	3,444,235株
2021年5月期2Q	38株	2020年5月期	—株
2021年5月期2Q	3,444,210株	2020年5月期2Q	3,394,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当第2四半期の決算説明動画を2021年1月18日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続し、その収束は依然として見通せない状況にあり、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は下落する傾向にあります。加えてCOVID-19をきっかけとした「新しい生活様式」への対応を迫られるなど、大きな変革の時期を迎えております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要を着実に取り込んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置づけ、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は4,274件（前年同期比610件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は4,833件（前年同期比701件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は958件（前年同期比85件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.4%となり、新しい生活様式下においても多くのお客様からのご支持を頂きました。

また葬儀単価は、COVID-19による葬儀の簡素化や参列者数減少の影響を受け、前年同期比149千円減の821千円となりました。前第4四半期連結会計期間（2020年3月～5月）の葬儀単価787千円、当第1四半期連結会計期間（同年6月～8月）の葬儀単価809千円に対して、当第2四半期連結会計期間（同年9月～11月）の葬儀単価は831千円と回復基調にあるものの、回復ペースは緩やかなものに留まっております。

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランよりも高額の葬儀単価が見込めるため、主に葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	北海道支社	北海道	599	493	106	1,068
	千葉支社	千葉県	716	641	75	1,371
	愛知支社	愛知県	493	427	66	901
	宮崎支社	宮崎県	794	698	96	1,493
	熊本支社	熊本県	544	461	83	968
	都市総合支社	東京都 神奈川県 埼玉県	741	656	85	1,452
	(株)花駒	京都府	387	288	99	655
	葬儀件数 計			4,274	3,664	610
ネット集客業 (仲介件数)	都市総合支社	29道府県	559	468	91	962
取扱件数 合計			4,833	4,132	701	8,870

(オリジナルプランの状況)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数	958	873	85	1,733
葬儀件数に占める オリジナルプラン葬儀件数の割合	22.4%	23.8%	△1.4%	21.9%

出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において以下の8ホールの直営ホールを開業いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における直営ホール数は89ホールとなりました。

(新規出店の状況)

オープン時期	ホール名	所在地
2020年8月	ファミリー西野	北海道札幌市
	ファミリーとろく	熊本県熊本市
2020年9月	ファミリー大久保駅前	千葉県習志野市
2020年10月	ファミリー旭別館	宮崎県宮崎市
	ファミリー神水斎場	熊本県熊本市
	ファミリー流山	千葉県流山市
2020年11月	ファミリー恒久	宮崎県宮崎市
	ファミリー北野	北海道札幌市

(ホール数の状況)

拠点	都道府県	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末
北海道支社	北海道	15	15	17
千葉支社	千葉県	14	14	16
愛知支社	愛知県	12	12	12
宮崎支社	宮崎県	18	19	21
熊本支社	熊本県	14	14	16
都市総合支社	神奈川県	1	1	1
(株)花駒	京都府	4	6	6
合計	7道府県	78	81	89

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第2四半期連結累計期間の売上収益は前第2四半期連結累計期間に比して40百万円減少し、3,788百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは前連結会計年度にオープンした直営の7ホールおよび、当第2四半期連結累計期間にオープンした直営の8ホールの収益が寄与したことや、既存店の葬儀件数が増加した一方で、葬儀単価が下落したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は前第2四半期連結累計期間に比して1百万円減少し、2,377百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、ホール数増加に伴って労務費、減価償却費が増加した一方、直接原価が減少したことが要因であります。参列者数の減少に伴い料理や返礼品売上が減少いたしましたが、料理や返礼品の原価率は相対的に高いため、直接原価減少の大きな要因となっております。

以上の結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間に比して39百万円減少し、1,411百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第2四半期連結累計期間に比して10百万円減少し、1,058百万円（前年同期比1.0%減）となりました。オフラインを始めとした広告宣伝費の抑制・効率化を進めた一方で、管理部門やマーケティング部門の人員増加に伴い人件費が増加したこと等が要因であります。

当第2四半期連結累計期間のその他の費用は前第2四半期連結累計期間に比して9百万円増加し、13百万円となりました。これは主に、西岡ホール（北海道）のリニューアル工事に伴う固定資産除却費用が発生したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比して38百万円減少し、342百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の金融費用は前第2四半期連結累計期間に比して4百万円増加し、82百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比して42百万円減少し、260百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、92百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

以上の結果、当四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第2四半期連結累計期間に比して29百万円減少し、167百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、1,033百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が251百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加し、18,380百万円となりました。これは主として、新規出店により有形固定資産が353百万円、使用権資産が1,224百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、19,413百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、2,054百万円となりました。これは主として、一年内返済長期借入金が100百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加し、13,603百万円となりました。これは主として、長期借入金が276百万円、リース負債が1,174百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円増加し、15,658百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、3,755百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、764百万円（前連結会計年度末比251百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は769百万円（前年同期比3百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益が260百万円（前年同期比42百万円減）であったことや減価償却費及び償却費563百万円（前年同期比69百万円増）を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は526百万円（前年同期比221百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出479百万円（前年同期比215百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は8百万円（前年同期比434百万円増）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出368百万円（前年同期比52百万円増）及び、長期借入金の返済による支出139百万円（前年同期比29百万円増）があった一方、長期借入金による収入516百万円（前年同期比516百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初時点における当期連結業績予想の前提条件として、COVID-19による影響は当第2四半期連結会計期間末（2020年11月末）まで継続するものと想定しておりましたが、足元の感染者数の推移や経済の回復動向より、当該影響は少なくとも当連結会計年度末（2021年5月末）まで継続するものと見通しを修正しております。

その一方で、現時点において、2020年7月15日付「2020年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

（期初時点における通期業績予想の前提条件）

- ・ COVID-19の影響は当第2四半期連結会計期間末（2020年11月末）まで継続。
- ・ 葬儀単価は下期に向けて上期中に徐々に回復。

（現時点における通期業績予想の前提条件）

- ・ COVID-19の影響は少なくとも当連結会計年度末（2021年5月末）まで継続。
- ・ 当期中の葬儀単価の回復は限定的。

上記マイナス要因がある一方で、以下事由により通期連結業績予想は変更いたしません。

- ・ 当第2四半期連結累計期間における業績は、計画対比順調に進捗。
- ・ 大規模葬儀から中小規模葬儀へのシフトが進み、単価低下の影響は件数増加により一定程度はカバー可能。
- ・ 単価低下の大きな要因のひとつは、参列者数減少による料理・返礼品売上の減少。
一方で、当該売上の原価率は相対的に高いことから、単価低下が利益に与えるマイナス影響は限定的。
- ・ 労務費・人件費、広告宣伝費、ホール諸経費等のコストコントロールが進捗。
低単価の状況下においても収益確保が可能な体制を構築中。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,863	764,912
営業債権及びその他の債権	171,449	202,361
棚卸資産	33,612	30,403
その他の流動資産	52,225	35,406
流動資産合計	771,149	1,033,083
非流動資産		
有形固定資産	3,111,150	3,464,881
使用権資産	9,312,581	10,537,327
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	99,181	105,913
その他の金融資産	388,688	411,291
繰延税金資産	216,464	216,464
その他の非流動資産	15,665	18,828
非流動資産合計	16,769,399	18,380,374
資産合計	17,540,549	19,413,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	338,871	432,303
借入金	340,679	441,232
リース負債	707,265	781,025
未払法人所得税	63,060	94,259
その他の流動負債	382,215	305,669
流動負債合計	1,832,092	2,054,490
非流動負債		
借入金	3,329,639	3,605,829
リース負債	8,497,905	9,672,591
その他の金融負債	600	5,950
引当金	293,201	319,484
非流動負債合計	12,121,347	13,603,855
負債合計	13,953,439	15,658,345
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	828,221	995,736
自己株式	—	△54
その他の資本の構成要素	26,148	26,690
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,587,110	3,755,112
資本合計	3,587,110	3,755,112
負債及び資本合計	17,540,549	19,413,458

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	3,829,072	3,788,345
売上原価	△2,378,740	△2,377,245
売上総利益	1,450,331	1,411,100
販売費及び一般管理費	△1,069,042	△1,058,748
その他の収益	3,850	3,599
その他の費用	△4,430	△13,640
営業利益	380,708	342,310
金融収益	243	340
金融費用	△77,937	△82,535
税引前四半期利益	303,014	260,116
法人所得税費用	△106,358	△92,601
四半期利益	196,656	167,514
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	196,656	167,514
四半期利益	196,656	167,514
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.94	48.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.36	48.41

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	1,920,614	2,023,574
売上原価	△1,196,139	△1,233,790
売上総利益	724,475	789,783
販売費及び一般管理費	△553,775	△534,951
その他の収益	2,680	2,660
その他の費用	△3,278	△992
営業利益	170,102	256,500
金融収益	57	196
金融費用	△38,604	△42,384
税引前四半期利益	131,554	214,312
法人所得税費用	△46,175	△76,295
四半期利益	85,378	138,017
四半期利益の帰属 親会社の所有者	85,378	138,017
四半期利益	85,378	138,017
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.15	40.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.90	39.90

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	196,656	167,514
四半期包括利益	<u>196,656</u>	<u>167,514</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>196,656</u>	<u>167,514</u>
四半期包括利益	<u>196,656</u>	<u>167,514</u>

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	85,378	138,017
四半期包括利益	<u>85,378</u>	<u>138,017</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>85,378</u>	<u>138,017</u>
四半期包括利益	<u>85,378</u>	<u>138,017</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2019年6月1日残高	100,000	2,526,019	617,794	—	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689
四半期利益	—	—	196,656	—	—	—	196,656	196,656
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	196,656	—	—	—	196,656	196,656
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	—	636	636	636	636
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	636	636	636	636
2019年11月30日残高	100,000	2,526,019	814,451	—	25,511	25,511	3,465,982	3,465,982

当第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2020年6月1日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110
四半期利益	—	—	167,514	—	—	—	167,514	167,514
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	167,514	—	—	—	167,514	167,514
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△54	—	—	△54	△54
株式報酬	—	—	—	—	542	542	542	542
所有者との取引額等合計	—	—	—	△54	542	542	487	487
2020年11月30日残高	153,360	2,579,379	995,736	△54	26,690	26,690	3,755,112	3,755,112

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	303,014	260,116
減価償却費及び償却費	494,216	563,528
固定資産処分損益	2,401	11,252
金融収益及び金融費用	77,693	82,194
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△14,438	△27,337
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,489	3,208
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	15,471	80,243
その他資産の増減額（△は増加）	△6,796	2,526
その他負債の増減額（△は減少）	18,626	△71,757
その他	△1,562	△222
小計	886,136	903,752
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△71,203	△75,317
融資手数料の支払額	—	△5,750
法人所得税の支払額	△49,434	△53,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,502	769,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,280	△479,580
有形固定資産の売却による収入	86	216
無形資産の取得による支出	△19,400	△21,248
敷金保証金の差入による支出	△23,622	△26,219
敷金保証金の回収による収入	2,068	1,517
その他	△500	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,648	△526,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	—	516,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△139,164
リース負債の返済による支出	△315,916	△368,365
その他	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,916	8,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	33,937	251,048
現金及び現金同等物の期首残高	696,823	513,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,760	764,912

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	196,656	167,514
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,394,235	3,444,210
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,428,326	3,460,437
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.94	48.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	57.36	48.41
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数31,200個)

（後発事象）

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、有限会社備前屋の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

（a）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社備前屋

事業の内容：葬儀葬祭業

（b）取得日

2021年1月27日（予定）

（c）取得する議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有する議決権比率 0%

取得日に追加取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

（d）企業結合を行う主な理由

有限会社備前屋は、岡山県を中心に葬儀葬祭業を展開する企業であります。また、当社グループは成長戦略の一つとしてM&Aによる新規エリアへの進出及び、対象企業との協働による拡大を展望しております。有限会社備前屋の既存の経営基盤に、当社グループの多店舗展開ノウハウ等を合わせることで、岡山県を中心とした更なる収益基盤の拡大が図れるものと考えております。

（e）被取得企業の支配を獲得する方法

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 取得対価及びその内訳

取得の対価 現金 280,000千円（予定）

（注）当該企業結合に係る取得関連コストは現時点では確定しておりません。

3. 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現時点では確定しておりません。

4. 子会社の取得による支出

現時点では確定しておりません。

5. 連結損益計算書に与える影響額

現在精査中でありませぬ。